

事業者への支援や地域経済の活性化関係

事業費計見込額
約1億4160万円

小規模事業者応援給付金		約7290万円
休業要請協力店舗等協力金		約610万円
プレミアム付き地域商品券発行事業		約750万円
町内福祉施設応援給付金		約1660万円
新型コロナウイルス感染防止対策実施事業者協力金		約3370万円
飲食店利用促進事業		約480万円

小中学校等における感染防止対策関係

事業費計見込額
約2億150万円

遠隔・オンライン学習の環境整備事業		約1億2810万円
学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業		約1640万円
学校保健特別対策事業費補助金		約2700万円
新型コロナウイルス感染防止施設環境対策事業(学校施設等)		約2130万円
修学旅行における感染対策事業		約50万円
修学旅行キャンセル料等補助金		約10万円
公立学校情報機器整備費補助金		約30万円
子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ)		約780万円
障害者総合支援事業費補助金(放課後等デイサービス)		約0.7万円

住民生活の支援関係

事業費計見込額
約5800万円

子育て世帯応援給付金		約3240万円
子安のまち出産子育て応援給付金給付事業		約2560万円

町内の感染防止対策関係

事業費計見込額
約1億8707万円

電子書籍導入事業		約2730万円
避難所環境整備事業		約6630万円
感染対策用資機材収納倉庫整備事業		約3800万円
町民活動活性化拠点整備事業(中央公民館・地域交流センター)		約2670万円
感染防止施設環境対策事業(役場本庁舎)		約2100万円
感染防止施設環境対策事業(地域交流センター)		約180万円
新しい生活様式における運動推進事業		約92万円
障害者総合支援事業費補助金(地域活動支援センター)		約5万円
確定申告会場感染防止対策事業		約240万円
中央公民館・住民福祉センター感染防止対策事業		約260万円

事業費合計

約5億8817万円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国庫補助金、県補助金、町単費を含む。
※決算前のため見込額として計上。

令和2年度臨時交付金配当額

約5億5104万円

このうち令和3年度への繰越事業費

約2931万円

- ①新型コロナウイルス感染防止施設環境対策事業(学校施設等)
- ②感染対策用資機材収納倉庫整備事業

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、国が、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るために創設した。それを受け、町は、事業継続や雇用維持への対応を後押しするとともに、「新しい生活様式」等への対応を図る観点から、小規模事業者応援給付金給付事業、学校の遠隔・オンライン学習の環境整備事業および町立図書館における電子書

籍導入事業など計27事業を実施し、その事業費に本交付金約5億5104万円を充当した。

議会では、厚生文教常任委員会にて事業(案)の報告を受け、全員協議会で慎重審議を行い、定例会本会議で事業費を含む予算を可決した。その後、速やかに事業実施が進められた。

この度、町執行部より実績報告がなされ、適切に執行されたことを確認した。